

① 制度の概要

東京都内の中小企業の観光関連事業者が、**DXナビゲーターの助言**を受けて、デジタル技術を活用した業務効率化やサービス向上に取り組む際の支援制度です。宿泊業、飲食業、小売業、旅行業などを営む事業者が対象となります。

DXナビゲーターとは、東京観光産業ワンストップ支援センターが派遣する**中小企業診断士資格を持つIT専門家**で、経営状況を踏まえた適切なDX・デジタル技術活用の助言を行います。補助対象期間は交付決定日から1年以内です。

② 支援内容

□ 賃金引上げ計画なし

デジタル技術活用の取組を支援

最大1,000万円

補助率: 2/3

□ 賃金引上げ計画あり

従業員の賃金引上げを伴う計画で実施

最大1,000万円

補助率: 3/4

③ 対象となる取組

【デジタル化・DX経費】

- 業務管理システムの構築・導入
- 顧客管理システムの構築・導入
- 予約販売・決済システムの導入
- セルフチェックイン自動精算機導入

【機械設備導入費】

- AIを活用した観光情報案内導入
- 業務用ロボットの導入・連携
- 混雑情報提供システムの導入

※多言語対応やキャッシュレス対応のみを目的とした取組は対象外です。

④ 対象者

- 都内で2年以上事業を営む中小企業
- 宿泊業、飲食業、小売業、旅行業等
- DXナビゲーターの助言を受けること
- 東京の観光に資する取組を実施

⑤ 採択率向上のポイント

- **DXナビゲーターとの連携**: 計画段階から専門家の助言を受け、実現性の高い計画を策定することが必須です。
- **東京観光への貢献**: **都内観光客へのサービス向上**や利便性向上、誘客促進など、東京観光への貢献を明確化しましょう。
- **事業の主要部分は自社で策定**: 構想、企画、仕様の策定は自社で行い、システム業者への丸投げは避けることが重要です。
- **賃金引上げ計画の活用**: 補助率3/4を目指すなら、従業員の賃金引上げ計画を組み込むことを検討しましょう。

⑥ 戦略的分析

【DX投資の段階的アプローチ】

- **補助下限額100万円**からスタート可能。まずは小規模なシステム導入で実績を積むことができます。
- 交付決定後**1年以内の実施**が条件。余裕を持った事業計画を立てましょう。

【競合との差別化戦略】

- **既存システムとの連携**を重視。単体導入ではなく、統合的なDX推進を提案する評価が高まります。
- AIやロボット等**先進技術の複数導入**は高評価。業務全体の効率化を示すことが重要です。

⑦ 東京観光産業のDX推進トレンド



重点分野: 接客業務の自動化 (35%)、予約管理のDX (30%)、データ分析活用 (25%)、その他 (10%) が主な投資領域です。

投資効果: DX導入事業者の約70%が業務効率20%以上の改善を実現しています。

⑧ 専門家活用のススメ

- **計画策定段階からの参画**: DXナビゲーターは単なる助言者ではなく、事業計画の質を左右する重要なパートナーです。
- **伴走支援の活用**: 事業実施中も継続的な支援を受けられます。進捗確認や軌道修正に積極的に活用しましょう。
- **他制度との連携検討**: 東京都や国の他のDX支援制度との組み合わせで、総合的な経営改善が可能です。
- **税理士や社労士との連携**: 賃金引上げ計画を伴う場合、労務管理や財務面でのサポートも重要になります。

⑨ 必要書類とチェックポイント

提出書類	チェックポイント
補助金交付申請書	<ul style="list-style-type: none">□ DXナビゲーター助言を受けた計画の添付が必須です。□ 事業の主要部分（構想、企画、仕様）は自社で策定したことを明記。
登記簿謄本	<ul style="list-style-type: none">□ 令和7年4月1日時点で2年以上事業継続の確認。□ 都内本店または支店の所在確認。
納税証明書	<ul style="list-style-type: none">□ 都税事務所発行の納税証明書（法人の場合）。□ 個人事業者は事業税・所得税・住民税の納税証明書が必要です。
事業計画書	<ul style="list-style-type: none">□ 市場動向や需要変化を考慮した実現性のある計画。□ 東京観光への貢献内容を具体的に記載。
見積書	<ul style="list-style-type: none">□ 補助対象経費の詳細見積書（複数社比較推奨）。□ システム構築費、機械設備費等の内訳明記。

⑩ 申請スケジュール

● 事前準備期間（1~2ヶ月）

DXナビゲーターとの相談および事業計画策定。

東京観光産業ワンストップ支援センターへの相談予約が必要です。見積取得、必要書類の収集を並行して進めましょう。

● 申請受付期間

2026年3月31日まで随時受付

申請書類一式を提出。審査は先着順ではなく、内容重視で実施されます。

● 審査期間（1~2ヶ月）

申請内容の審査、必要に応じてヒアリング実施

● 交付決定通知

審査結果の通知。採択後、事業実施へ

● 事業実施期間

交付決定日から1年以内に事業を完了。

完了後、実績報告書を提出し、補助金の確定・支払いとなります。

⑪ 問い合わせ

制度詳細	https://www.tcvb.or.jp/jp/project/infra/digitallevelup/
事業全般	東京都産業労働局観光部受入環境課 TEL: 03-5320-4802
申請方法等	(公財) 東京観光財団 観光産業振興部 観光産業振興課 TEL: 03-5579-8873 受付時間: 9時~17時 (土・日・祝日・年末年始を除く)